

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,107,547	流動負債	209,790
現金預金	126,591	工事未払金	76,791
完成工事未収入金	71,436	未払金	497
未成工事支出金	94,129	未払費用	4,528
未収入金	46,303	未成工事受入金	109,322
親会社預け金	769,087	預り金	1,266
		1年内支払リース債務	1,651
固定資産	10,617	未払法人税等	9,016
有形固定資産	5,091	未払消費税等	6,716
建物	92	固定負債	3,761
リース資産	4,999	リース債務	3,761
無形固定資産	344		
電話加入権	344	負債合計	213,552
投資その他の資産	5,181	純資産の部	
出資金	300	株主資本	904,613
長期前払費用	123	資本金	20,000
長期繰延税金資産	4,719	資本剰余金	20,000
保証金	10	その他資本剰余金	20,000
その他	28	利益剰余金	864,613
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	859,613
		別途積立金	108,000
		繰越利益剰余金	751,613
		純資産合計	904,613
資産合計	1,118,165	負債・純資産合計	1,118,165

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 22,449千円

# 損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完 成 工 事 高	161,135	
警 備 業 売 上 高	447,772	
そ の 他 売 上 高	4,563	613,471
<b>売 上 原 価</b>		
完 成 工 事 原 価	134,665	
警 備 業 売 上 原 価	400,108	
そ の 他 売 上 原 価	4,435	539,208
<b>売 上 総 利 益</b>		
完 成 工 事 総 利 益	26,470	
警 備 業 売 上 総 利 益	47,663	
そ の 他 売 上 総 利 益	128	74,263
<b>販売費及び一般管理費</b>		43,709
<b>営 業 利 益</b>		30,553
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	1,077	
そ の 他 営 業 外 収 益	104	1,182
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	385	
そ の 他 営 業 外 費 用	21	407
<b>経 常 利 益</b>		31,328
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		31,328
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,184	
法 人 税 等 調 整 額	1,666	10,850
<b>当 期 純 利 益</b>		20,477

# 株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				合 計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
		合併差益		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	20,000	2,609	108,000	744,580	855,190	
事業年度中の変動額							
剰余金配当額			2,390		△ 13,445	△ 11,055	
当期純利益					20,477	20,477	
事業年度中の変動額合計			2,390		7,032	9,422	
当期末残高	20,000	20,000	5,000	108,000	751,613	864,613	

(単位：千円)

	株 主 資 本	純 資 産 合 計
	株主資本合計	
当期首残高	895,190	895,190
事業年度中の変動額		
剰余金配当額	△ 11,055	△ 11,055
当期純利益	20,477	20,477
事業年度中の変動額合計	9,422	9,422
当期末残高	904,613	904,613

# 個別注記表

〔 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで 〕

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成工事支出金 …… 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - a. 有形固定資産 …… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
  - b. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
- (3) 収益及び費用の計上基準  
原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。  
ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）が 2021 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度の期首から適用されたことに伴い、当会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用している。

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外は工事完成基準を適用していたが、原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

当該会計方針の変更については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はない。

また、当会計年度の損益に与える影響もない。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	250	—	—	250

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,055	44,221	令和3年3月31日	令和3年6月29日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,238	40,955	令和4年3月31日	令和4年6月29日